

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行
(当日が休日のときは、その翌日)

(第三種郵便物認可) 第82号 (号外)

鳥取県公報

1 昭和47年12月22日 金曜日

◇ 告 示
建設工事の指名競争入札に参加する者に必要な資格等
測量等の指名競争入札に参加する者に必要な資格等

告 示

鳥取県告示第六十七号

昭和四十八年度において県が発注する建設工事（建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二条第一項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）の指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の手続等について、次のとおり定めたので告示する。

昭和四十七年十二月二十二日

鳥取県知事 石 破 二 朗

一 指名競争入札に参加する者に必要な資格
指名競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる要素を総合勘案して行なつた審査の結果に基づき、工事の種類に応じて必要な等級に

区分し、これを発注の標準とする請負工事金額に対応させて定めた資格とする。

1 審査基準日（昭和四十八年一月一日をいう。以下同じ。）の直前二年（以下「直前二年」という。）の各事業年度における建設工事の種類別年間平均完成工事高

2 経営規模

(一) 審査基準日の直前の事業年度の決算（以下「直前決算」という。）における自己資本額（法人にあつては資本又は出資の額に準備金、積立金及び繰越金の額を加えた額を、個人にあつては次年度繰越純資本金の額をいう。以下「自己資本額」という。）

(二) 審査基準日の前日における建設業に従事する職員の数

(三) 直前決算における機械、装置、船舶、車両運搬具並びに工具、器具及び備品の価額の合計額

3 経営比率

(一) 直前決算における流動比率（流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分比で表わしたものをいう。）

(二) 直前決算における自己資本固定比率（自己資本額を固定資産の額で除して得た数値を百分比で表わしたものをいう。）

(三) 審査基準日の直前一年（以下「直前一年」という。）における自己資本回転率（直前一年の各事業年度における完成工事高の合計額（以下「年間完成工事高」という。）を自己資本額で除して得た数値をいう。）

(四) 直前一年における完成工事高純利益率（直前一年の各事業年度における純利益の合計額を年間完成工事高で除して得た数値を百分比

で表わしたものをいう。

4 審査基準日の前日までの建設業の営業年数

5 工事種類ごとの工事成績、工事施工状況その他の経営の規模又は状況を表わす要素で、前各号に掲げる要素によつては握しがたいもの

二 資格審査の手続

指名競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、建設工事入札参加資格審査申請書(様式第一号)に次に掲げる書類を添えて、県内に主たる営業所を有する建設業者にあつては一月末日までに、県外に主たる営業所を有する建設業者にあつては三月末日までに知事に提出しなければならない。ただし、提出期限について、知事が特別な理由があると認めるものについては、この限りでない。

1 県内に主たる営業所を有する建設業者

(一) 許可に係る建設業者

ア 営業の沿革(様式第二号)

イ 営業所一覧表(様式第三号)

ウ 直前二年の各事業年度における工事施工金額(様式第四号)

エ 工事経歴書(様式第五号)

オ 使用人数(様式第六号)

カ 職員調書(様式第七号)

キ 営業用機械器具調書(様式第八号)

ク 法人にあつては直前一年の名事業年度の貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書及び利益処分計算書又は損失処理計算書、個人にあつては営業用純資本額に関する調書、収支計算書及び完成工事原価報告書

ケ 昭和四十八年度建設工事指名競争入札参加資格申請書提出前

一年における納税義務の発生した国税(法人税又は所得税に限る。)及び鳥取県の県税(事業税又は自動車税に限る。)の納税証明書

コ 個人にあつてはその者、法人にあつては代表者が禁治産者及び準禁治産者並びに破産者で復権を得ないものでないことを確認できる書面

カ 労働福祉の状況及び労働災害発生状況(様式第九号)

シ 建設業法施行規則(昭和二十四年建設省令第十四号)第十八条に規定する経営事項審査申請書(経営に関する事項の審査の結果を希望する者にあつては、二部)

ス 使用印鑑届(様式第十号)

セ 印鑑証明

(二) 登録に係る建設業者

ア 営業の沿革(様式第十一号)

イ 営業所一覧表(様式第十二号)

ウ 直前二年の各事業年度における工事施行金額(様式第十三号)

エ 工事経歴書(様式第五号)

オ 使用人数

カ 職員調書

キ 営業用機械器具調書

ク 法人にあつては直前一年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書及び利益処分計算書又は損失処理計算書、個人にあつては営業用純資本額に関する調書、収支計算書及び完

成工事原価報告書

ケ 昭和四十八年度建設工事指名競争入札参加資格申請書提出前一年における納税義務の発生した国税（法人税又は所得税に限る。）

及び鳥取県の県税（事業税又は自動車税に限る。）の納税証明書

コ 個人にあつてはその者、法人にあつては代表者が禁治産者及び

準禁治産者並びに破産者で復権を得ないものでないことを確認で

きる書面

サ 労働福祉の状況及び労働災害発生状況

シ 建設業法施行規則第十八条に規定する経営事項審査申請書（経

営に関する事項の審査の結果を希望する者にあつては、二部）

ス 使用印鑑届

セ 印鑑証明

2 県外に主たる営業所を有する建設業者

(一) 許可に係る建設業者

ア 建設業者許可証明書

イ 代表者身元証明書

ウ 登記簿謄本

エ 営業所一覧表（様式第三号）

オ 工事経歴書（様式第十四号）

カ 建設業法施行規則第十八条の規定により建設大臣又は知事に提

出した経営事項審査申請書の写し

キ 建設工事入札参加資格審査申請書提出前一年における納税義務

の発生した国税（法人税又は所得税に限る。）の納税証明書

ク 主要取引金融機関名（様式第十五号）

ケ 使用印鑑届

コ 印鑑証明

(二) 登録に係る建設業者

ア 建設業者登録証明書

イ 代表者身元証明書

ウ 登記簿謄本

エ 営業所一覧表（様式第十二号）

オ 工事経歴書（様式第十四号）

カ 建設業法施行規則第十八条の規定により建設大臣又は知事に提

出した経営事項審査申請書の写し

キ 建設工事入札参加資格審査申請書提出前一年における納税義務

の発生した国税（法人税又は所得税に限る。）の納税証明書

ク 主要取引金融機関名

ケ 使用印鑑届

コ 印鑑証明

三 資格の有効期間

一 による資格は、昭和四十八年度限りとする。ただし、昭和四十九年度の指名競争入札の参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続き効力を有するものとする。

様式第1号

その1

受 付 番 号

建設工事入札参加資格審査申請書

年 月 日

殿

住 所

電話番号

申請者 商号又は名称

代 表 者



許可を受けて いる建設業	建設大臣 知事 工業業	許可()第 年 月 日許可	号
	建設大臣 知事 工業業	許可()第 年 月 日許可	号

今般貴県所管に係る建設工事の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この建設工事入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

00337

その2

受 付 番 号

建設工事入札参加資格審査申請書

年 月 日

殿

建設大臣 登録 () 第 号
知 事

登録年月日 年 月 日

住 所 電話番号

商号又は名称

代 表 者

㊟

今般貴県所管に係る建設工事の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この建設工事入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

営 業 の 沿 革

創 業		年	月	日
創 業 後 の 沿 革	創			
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
最初に許可を受けた年月日		年	月	日

記 載 要 領

「創業後の沿革」の欄には、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開、賞罰（行政処分等を含む。）等を記載すること。

様式第4号

直前2年の各事業年度における工事施工金額

営業年度	注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額					その他の建設工事の金額	合計
		工事 千円	工事 千円	工事 千円	工事 千円	工事 千円		
第 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁 民間 計							
第 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁 民間 計							
第 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁 民間 計							
第 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁 民間 計							

記載要領

- 1 この表には、完成工事の請負代金の額を記載すること。
- 2 下請負工事については、注文者は「民間」に該当するものとして記載すること。
- 3 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区別して記載すること。

様式第5号

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

番 号	工 事 名	元請又は下請の区別	注 文 者	請負代金の額	工 事 原 価				工事差益	着 工 年 月	完 成 年 月
					材料費	労務費	外注費	経 費 計			
1											
2											
3											
4											
前前期決算における完成工事高 小 計 ()											
直前決算における完成工事高 小 計 ()											
合 計 ()											

記 載 要 領

- 1 この表は、「直前2年の各事業年度における工事施工金額」(様式第4号)に記載した工事の種類ごとに、別業として作成すること。
- 2 この表は、直前2年において完成したすべての工事について記載すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請者を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。
- 4 「請負代金の額」の欄の小計又は合計欄の()内には、当該完成工事高に含まれる下請施工した金額を再掲すること。

様式第6号

使 用 人 数

職 員	技 術 関 係 職 員 数						事 務 関 係 員 数	合 計
	土 木 工 学	建 築 学	機 械 工 学	電 気 工 学	そ の 他	そ の 他		
分学科区 学校区分 大学又は高等 専門学 校 卒 高 等 学 校 卒 そ の 他 計	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	
常 用 勞 務 者 数								
建設機械による施工に関し3年以上実務の経験を有する職員及び常用労働者の人数								

記 載 要 領

- 1 職員は、雇用期間を特に限定することなく雇用された者で、労働者以外のものとする。
- 2 「大学又は高等専門学校卒」には、旧大学令による大学卒、旧専門学校令による専門学校及び旧高等学校令による高等学校卒を含め、「高等学校卒」には、旧中等学校令による中等学校卒を含めること。
- 3 「土木工学」には、農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含めること。
- 4 建設業法第7条第2号の一に該当する職員があるときは、その数を「職員」の欄の該当欄の () に再掲すること。
- 5 常用労働者は、直属する労働者のうち、雇用期間を特に限定することなく又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者とする。
- 6 「建設機械による施工に関し3年以上実務の経験を有する職員及び常用労働者の人数」の欄には、「営業用機械器具」の記載要領1の表に掲げる建設機械による施工に関し3年以上実務の経験を有する職員及び常用労働者の人数を記載すること。

様式第7号

職 員 調 査 書

技 術 者

番号	職 種	氏 名	年 令	現 住 所	最終卒業学校名	法令による 免 許 等	実 務 経 歴	実務経験 年 数	備 考
1									
2									
3									
計 人									

記 載 要 領

- 1 この表には、「使用人数」で記載した技術関係職員のほか、代表者若しくは常勤の役員で技術者を兼務している者について記載することとし、このうち「使用人数」の記載要領4に該当する技術者については番号を○で囲むこと。
- 2 「職種」欄の記入は建設業法に規定する建設工事の種類によるものとする。
- 3 「法令による免許等」欄には、建設工事に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた旨を記載すること（例1級建築士等）。
- 4 「実務経歴」欄には、主として従事した実務の内容を土木工事（道路、河川、舗装工事等）、建築工事（大工、左官工事等）等に大別して記載すること。
- 5 「実務経歴年度」は、建設工事に関し有する実務経歴の総年数とする。
- 6 役員が技術者を兼務している場合は、備考欄に何れも兼務と記載すること。

役員及び事務その他職員

番号	役職名	常勤、非常勤の別	氏 名	年 令	現 住 所	最終卒業学校名	備 考
1							
2							
3							
計 人							

記 載 要 領

- 1 別表の記列の順に番号を附記して記載すること。
- 2 別表の機械器具以外のものを所有しているときは、「番号」欄に「その他」と附記し、取得金額がおおむね80万円以上のものを記載すること。

別表

番号	名	称	番号	名	称	番号	名	称
1	ブルドーザー	(トラクターを含む。)	13	アースオーガー		28	コンクリートプラント	
2	モータースクレーパー		14	地下連続壁施工用機械		29	コンクリートミキサー	
3	被けん引スクレーパー		15	グラウト機械 (グラウトポンプ、グラウトミキサー等を含む。)		30	トラツクミキサー	
4	ショベル系掘削機 (バックホウ、ドラグライン、クラムシエル等を含む)、		16	ボーリングマシン (さく井機等を含む。)		31	コンクリートポンプ (コンクリートブローサーを含む。)	
5	連続式掘削機 (バックホウ、トレンチヤー等を含む。)		17	さく岩機 (ブローカーを含む。)		32	コンクリート振動機	
6	トラクターショベル		18	ドリルマシン		33	アスファルトプラント	
7	ダンプトラック類 (ダンプトラック、ダンプター、ダンプ等を含む。)		19	クローラドリル及びブゴンドリル		34	アスファルトファイニッシャー	
8	自走式クレーン (トラツククレーン、ホイールクレーン、クローラークレーン、トラツククレーン等を含む。)		20	シールド掘造機		35	アスファルトアストリビューター	
9	固定式クレーン (タワークレーン、門形クレーン、クレーン、ジブクレーン等を含む。)		21	トンネル掘造機		36	コンクリートファイニッシャー	
10	工事用エレベーター及びリフト		22	モーターグレーダー		37	コンクリートスプレッター	
11	くい打機及びくい抜機 (ダイゼルバイタルハンマー、抜機、バイタルドライバー、気動ハンマー等を含む。)		23	ロードローラー		38	しゆんせつ船	
12	大口径掘削機 (アースドリル、リバーサーキユレーションドリル等を含む。)		24	タイヤローラー		39	起重機船 (くい打ち船を含む。)	
			25	振動ローラー		40	土運船	
			26	小形振動締め機 (振動コンパクター、ランマー、ダンパー等を含む。)		41	引船	
			27	砕石機		42	空気圧縮機	

様式第9号

労働福祉の状況

労働福祉の状況及び労働災害発生状況

労働災害発生状況

建設業退職金共済組合員である場合	期間を定めて雇用している者の数	加入済人員	手帳交付済人員	証紙購入金額	人
中小企業退職金共済事業団と共済契約を締結している場合	契 約 番 号	契 約 成 立 年 月 日	加 入 済 人 員	第 年 月 日	人
上記のいずれにも加入していない場合その理由					

区分 年度	(イ)	(ロ)	(ハ)
	労働保険料 千円	災害発生件数	災害発生率 $\frac{(ロ)}{(イ)} \times 10,000$
昭和45年度			
昭和46年度			
昭和47年度			

記載要領

- 1 期間を定めて雇用している者とは、一週間又は一箇月等一定の期間を定めて雇う者及び日雇労働者等をいう。
- 2 建設業退職金共済組合に加入している者は、その証明書を添付すること。
- 3 労働災害発生状況は、所轄の労働基準監督署長に報告した報告書に基づいて記載し、労働基準監督署長の報告書の提出済の証明書を添付すること。

様式第10号

使 用 印 鑑 届

使用印

実 印

上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいからお届けします。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者



様式第11号

営 業 の 沿 革

創 業	年 月 日
創	年 月 日
業	年 月 日
後	年 月 日
の	年 月 日
沿	年 月 日
革	年 月 日
最 初 に 登 録 を 受 け た 年 月 日	年 月 日

記 載 要 領
 「創業後の沿革」の欄には、組織の変更、合併、分割、営業の休止、営業の再開、商号若しくは名称の変更又は資本金額の変更を記載すること。

様式第12号

営 業 所 一 覧 表

営 業 所		営 業 所		電 話 番 号
名 称	代 表 者	所 住 地	所 住 地	電 話 番 号
(主たる営業所)				
(その他の営業所)				
計				

記 載 要 領

「営業所」の欄には、本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記載すること。

様式第13号

直前2年の各事業年度における工事施工金額

事業年度	注文者の区分	主として請け負う建設工事の施工金額					その他の工事の施工金額	合計
		工事 千円	工事 千円	工事 千円	工事 千円	工事 千円		
第 期 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁							
	民間							
	計							
第 期 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁							
	民間							
	計							
第 期 年 月 日から 年 月 日まで	官公庁							
	民間							
	計							

記載要領

- 1 この表は、完成工事の請負代金の額を記載すること。
- 2 下請工事については「注文者の区分」の欄は、民間に該当するものとして記載すること。
- 3 「主として請け負う建設工事の施工金額」の欄は、主として請け負う建設工事の種類ごとに区分して記載すること。

様式14号

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) 工事

注 文 者	元請 又は 下請 の区別	工 事 名	工事場所の ある都道府県名	請負代金の額 千円	着 完成又は完成予定年月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月
					年 年 月 月

記 載 要 領

- 1 この表は、建設業法の別表の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 この表は、直前3年間の主な完成工事及び直前3年間に着工した主な未成工事について記載すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文をした元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。

様式第15号

主要取引金融機関名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	相互銀行 相工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄には、国民金融公庫、住宅金融公庫、中小企業金融公庫、日本輸出入銀行、日本開発銀行等について記載すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
(例 ○○銀行 ○○支店)

鳥取県告示第千六十八号

昭和四十八年度において県が発注する測量及び建設コンサルタント業務の指名競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査の手続き等について、次のとおり定めたので告示する。

昭和四十八年十二月二十二日

鳥取県知事 石 破 二 朗

一 指名競争入札に参加する者に必要な資格

指名競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる要素を総合勘案して行なつた審査の結果に基づき、契約の種類に応じて必要な等級に区分し、これを発注の標準とする契約金額に対応させて定めた資格とする。

- 1 審査基準日（昭和四十八年一月一日をいう。以下同じ。）の直前二年度の各事業年度における測量又は建設コンサルタント業務の収入高
- 2 経営規模

(一) 審査基準日の直前の事業年度の決算（以下「直前決算」という。）における自己資本額（法人にあつては資本又は出資の額に準備金、積立金及び繰越金の額を加えた額を、個人にあつては次年度繰越純資本金の額をいう。以下「自己資本額」という。）

(二) 審査基準日の前日における従業員の数

(三) 直前決算における機械、装置、航空機、船舶、車両運搬具並びに工具、器具及び備品の価額の合計額

3 経営比率

(一) 直前決算における流動比率（流動資産の額を流動負債の額で除し

て得た数値を百分比で表わしたものをいう。）

(二) 直前決算における自己資本固定比率（自己資本額を固定資産の額で除して得た数値を百分比で表わしたものをいう。）

(三) 審査基準日の直前一年（以下「直前一年」という。）における自己資本回転率（直前一年の各事業年度における収入高の合計額（以下「年間収入高」という。）を自己資本額で除して得た数値をいう。）

(四) 直前一年における純利益率（直前一年の各事業年度における純利益の合計額を年間収入高で除して得た数値を百分比で表わしたものをいう。）

二 資格審査の手続

指名競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、測量及び建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書（様式第一号）に次に掲げる書類を添えて、昭和四十八年二月末日までに知事に提出しなければならない。ただし、提出期限について、知事が特別な理由があると認めるものについては、この限りでない。

- 1 業務経歴書（様式第二号）
- 2 職員調書（様式第三号）
- 3 技術職員調書（様式第四号）
- 4 営業用機械器具調書（様式第五号）
- 5 経営規模等総括表（様式第六号）
- 6 直前一年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書

- 7 昭和四十八年度測量及び建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書提出前一年における納税義務の発生した国税(法人税又は所得税に限る。)の納税証明書
- 8 法人にあつては登記簿の謄本、個人にあつては市町村長の営業証明書

9 営業に関し法律上必要とする登録の証明書

10 代表者身元証明書

11 印鑑証明

12 使用印鑑届(様式第七号)

13 委任状(年間委任の場合に限る。)

三 資格の有効期間

一による資格は、昭和四十八年度限りとする。ただし、昭和四十九年度の指名競争入札の参加者の資格が決定されるまでの間は、引き続き効力を有するものとする。

00385

(第三種郵便物認可)

(号外) 第82号

鳥 取 県 公 報

23 昭和47年12月22日 金曜日

様式第1号

受付番号	
号	

測量及び建設コンサルタント業務入札参加資格審査申請書

鳥取県知事

殿

年 月 日

測 量 業 第 号 年 月 日

登録番号及び 建設コンサルタント業 第 号 年 月 日

登録年月日 建築士事務所 第 号 年 月 日

土地家屋調査士 第 号 年 月 日

<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

住 所 (TEL —)

商号又は名称

代 表 者



今般貴県所管に係る測量及び建設コンサルタント業務の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

業 務 経 歴 書

(業種区分)

注 文 者	元請又は別 下請の別	件 名	業務履行場所 の都道府県名	契 約 金 額	着 手 年 月	
					完成又は	完成予定年月
				千円	年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月
					年 年 月 月	年 年 月 月

記 載 要 領

- 1 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未成業務について記載すること。
- 2 下請については、「注文者」の欄には直接注文した元請業者を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

様式第3号

職 員 調 査 書

区 分	技 術 職 員					事務職員	合 計	備 考
	建 築	土 木	機 械	電 気	都市計画			
大 学 卒	()	()	()	()	()	()	()	
高 等 学 校 卒	()	()	()	()	()	()	()	
そ の 他	()	()	()	()	()	()	()	
数 計	()	()	()	()	()	()	()	

記 載 要 領

- 1 本表は、常時使用する職員（嘱託、アルバイトは含まれません。）数を記入すること。なお、法人の場合は、常勤役員のうち業務を執行する取締役又はこれに準ずるものの数を、個人の場合は、業務を執行する経営者の数を含めて記入すること。
- 2 大学卒欄には、専門学校の卒業者を、高等学校卒欄には、旧中学校令による実業学校の卒業者を含めて記入すること。
- 3 職員欄の〔 〕内には、建築士法その他の法令による資格を有しているものの数を再掲すること。
- 4 「技術職員」欄は、主として従事する区分に従い記入し、建築、土木というように重複して記入しないこと。

様式第4号

技 術 職 員 調 査 書

(種類)

氏 名	年 令	最 終 学 校		法令による免許等		実 務 経 歴	経 年 月 数
		学 校 名	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月
							年 月 月

記 載 要 領

- 1 技術者は、土木、建築、設備等職種により区分し、各区分ごとに別表とすること。
- 2 法令による免許等の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた旨記載すること (例 ○○建築士、○○土木施工管理技士等)。
- 3 実務経歴の欄には、最近のものから順次記載し、純粋に測量及び建設コンサルタント業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式第5号

営業用機器器具調書

名	称	種	類	能	力	購入年月日	購入時の価格	備	考
							円		

記載要領
 本表は、この審査願提出直前のものについて記載すること。

様式第 6号

経営規模等総括表

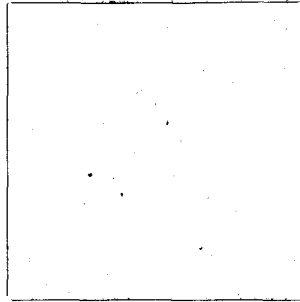
(表)

本 店 代表者 所在地		最寄りの営業所 名称 代表者 所在地 郵便番号		委託事項		登録状況 測量業 建設コンサルタント業 建築事務所 建築事務 土地家屋調査士										入札参加を希望する業種 調査 設計 建設 航空 一般	
測量 航空測量 一般測量		建築 一般建築 一級建築 二級建築 衛生 電気 機械設備積算 電気設備積算 調査		土木 土質及基礎 鋼構造及コンクリート 河川・砂防及海岸 港湾及空港 水道 道路 施工方法及施工設備 下水 上下水道及工業用水道 地質 都市計画及地方計画 その他()		技術者の状況 最終學歷 大学 高等学校 その他 専門 建築 一級建築士 二級建築士 技術士 測量士 測量士補 電気 機械 土地家屋調査士										ボーリング	
測量業業務の内容 測量 航空測量 一般測量		建築業業務の内容 建築 一般建築 一級建築 二級建築 衛生 電気 機械設備積算 電気設備積算 調査		土木業業務 1 土質及基礎 2 鋼構造及コンクリート 3 河川・砂防及海岸 4 港湾及空港 5 水道 6 道路 7 施工方法及施工設備 8 下水 9 上下水道及工業用水道 10 地質 11 都市計画及地方計画 12 その他()		建築士 一級建築士 二級建築士 技術士 測量士 測量士補 電気 機械 土地家屋調査士										ボーリング 調査 設計 建設 航空 一般	

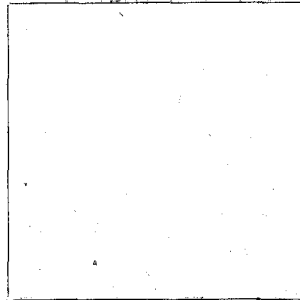
様式第7号

使用印鑑届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいからお届けします。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者



昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

発行所 鳥取県鳥取市東町一丁目 鳥

取 県

【定価一部一箇月三百円(送料を含む)】